

## 雇用保険二事業に関する懇談会議事要旨

日時：令和3年11月8日（月）17：00～19：00

場所：オンライン開催

（オンライン会場：厚生労働省12階職業安定局第1会議室）

出席者：三輪悦朗氏（野村ホールディングス株式会社・野村證券株式会社）、新田秀司氏（日本経済団体連合会）、佐久間一浩氏（全国中小企業団体中央会）、菱沼貴裕氏（全国中小企業団体中央会）、坂田甲一氏（トッパン・フォームズ株式会社）、大下英和氏（日本商工会議所）

議題：雇用保険二事業に係る令和4年度概算要求について

議事内容：①事務局より、資料に基づき説明。

②その後、出席者より主に以下のような発言があった。

### 【主な発言】

- 雇用調整助成金の支出によって雇用安定資金は枯渇化している。こうした厳しい財政状況をふまえて、限られた雇用安定資金を活用していかなければいけないという厳しい状況であるため、これまで以上に適切にPDCAサイクルを回して、引き続き効率的な事業の実施と早期の財政再建を目指していく必要がある。
- 今後、新たな成長分野への労働移動を円滑に進めていくことが非常に重要である。意欲のある人材が自分自身の能力を高めながら、新たな仕事にチャレンジするということを後押しするような、例えば、訓練から実際の就職まで一貫した支援を充実させていくべきではないか。
- 予算が限られている中で、現下の経済雇用情勢を踏まえて、どの分野に、どういうテーマに重点を置くのか考えて予算配分をするか検討し、戦略的な対応を取っていくことが必要。
- 各種助成金や補助金について、必要とする事業者に助成金や補助金の情報が確実に伝わるように、ホームページで国と自治体の情報を一体的に集約して掲載するなど、周知していただきたい。
- 人手不足が続いている分野や今後の成長が大きく期待される分野に対して、各業界団体と連携をし、それぞれの企業の現場における実践的な訓練を組み合わせ、個別企業との就職マッチングまで組み合わせた取組をしていただきたい。

以上